

第三章

ケインズの投資乗数について。

[一]

カーンの「国内投資の失業に対する関係」が一九三一年に発表されてから、ケインズの一般理論への言は「橋渡し」のような意味を持つ、ケインズの小論「繁栄への道」*が一九三三年に発表された。此の小論に於て既に後の一般理論に於る投資乗数の概念が観取されるのであるが、先づケインズは當時に於る不況を切抜けるべき課題に對して、カーンと同様に、借入ルによる公共投資の必要を認め、政府豫算が斯る借入によつて破壊されぬ旨を説く。即ち、「税収額は多かれ少かれ国民所得に比例して上下する。今日に於る豫算の困難は主として国民所得の低下に基くものである。……従つて、国民所得を増加せしめんとする政策の恩典は大部分国庫に

* Keynes, J.M. The Means to Prosperity, 1933

歸属すること当然である。*として、借入資金の撤布による失業救済資金がやがて時の経過するにつれて租税の形で政府に回歸する効果を持つと共に、借入による撤布によつて經常豫算に組まれた失業救済資金がそれだけ節約される効果も速べらる。この小論に於ては公共投資があると、それに乗数倍したる所得の増加があり、この所得の増加による国庫収入の増加によつて、借入資金の金融操作が、考へられたよりも困難少く行はれ、或は寧ろ斯る方策によつたのみ適切なる失業救済が行はれる旨を唱へたものである。一般理論は更に此の主張を詳細に而も一つの理論体系として展開したものである。

* Keynes, J.M. The Means to Prosperity, 1933, p. 12-14

ケインズの「一般理論」に於て東教論の地位を理解するためには、先づ一般理論の構成について概観し、この理論体系のうちには於て東教が如何なる地位を占めてゐるかを見定めて置くことが必要であらう。

ケインズの一般理論は完全雇傭の経済学に対する不完全雇傭の経済学であり、全体を貫りて古典学派に対する批判書として讀みとることが出来る。但し私は本書を一般といふ接頭語に力点を置いて雇傭、利子、及び貨幣の一般理論と名付けた。かういふ表題をつけた目的は、私の議論と結論との性質を同じ問題に關する古典派理論のそれと対比しようとするにある。*とケインズは言ふ。この書に於て彼は在来の古典派理論がケインズの所謂特殊理論であり、彼の一般理論の一つの特殊の場合に於て成立する理論であることを明

* Keynes, J.M. General Theory, P. 3.

かにした。即ち古典学派の経済学は摩擦的失業と非自發的失業の二つしか認めず、非自發的失業の存在を理論構成のうちにとり入れてゐない。ケインズはこの非自發的失業の大量に存在する経済の均衡條件を動態的に把握せんとした。

ケインズ理論に於て、一経済社会の雇傭總量を決するものは、第一、企業家の生産活動の大きさであり、この大きさを決するものは生産物に対する有効需要の大きさである。有効需要の大きさを總需要價格と名付ける。總需要價格とは一定量の雇傭に應ずる生産物から企業家が受取り得ると期待する収入の高であり、この大いさが企業家の總供給價格を超過する限りは、企業家は尚雇傭量を増加し、生産物量を増加することと利益あるものとするのである。従つて自由競争の行はれる限り、雇傭量と生産物量とは總需要價格が總供給價格に等しくなる量に於て決定される筈である。この量に相應する總需要價格を特に有効需要 (effective demand) と云ふ。雇傭

備量、生産物量を決定するものは有効需要の大きさである。その
は有効需要の大きさを決するものは何であるか。これについてその現
定要因として挙げられるものは社会の消費的支出と投資的支出であ
る。

先づ社会の消費的支出は所得の大きさと関係と有する。即ち所得
の増加は消費の増加を来す。たゞ所得と消費との間には消費性向を
る関係が存する。即ち投資があれば雇傭の増加となり、雇傭の増
加は所得の増加を来すが、この増加した所得がそのまゝ、消費の増加
となるのではなく、消費の増加が所得のそれより少い性向が存す
る。従つて所得の増加と共に産出物が増加して少くも拘らず、こ
の消費性向の存在によつて消費不足が常に存在する。この消費不足
を補ふものが外ならぬ投資の増加である。一般に或る一定
量の雇傭が維持されるには、その雇傭水準に於て生産される総生産

物のうち、社会が消費せんとする量を差引いた残りを吸収するに足る
だけの投資量を必要とする。従つて雇傭水準と決するものは投資の量
であることになる。今如上の消費性向を一定とすれば、一定量の投資
の増加分がどれだけの所得の増加分となつて表はれるかと知り得る款
であつて、この投資の増分と所得の増分との関係を示すものが、他な
らぬケインズの「投資乗数」(Investment Multiplier)と言はれるもの
である。何れにせよ、消費性向を一定とすれば雇傭量を決するものは
投資だといふことが出来る。
そこで重要な問題は社会の投資支出といふことになる。投資の大
いさ、或はは新投資の大いさを決するものは、ケインズに於ては資本
の限界効率と利率とを定めてみる。一般に利率が資本の限界効率
よりも低い間は新投資の大いさを増加せしめんとする誘引が存する訳
であり、

若し利率と資本の限
三

界効率とが一致するならば、この投資誘引は消滅するものとされる。
従つて資本の限界効率と利子率とは投資の大小を決定することを通じて
て雇傭量の大小を左右するものとされる。

ケインズの一般理論は以上の如く、結局雇傭を決定するものは、消
費性向、資本の限界効率及び利子率の三つの動因である。
考察に於ては消費の性向は一定と考へられ、従つて結局投資の大き
は資本の限界効率と利子率とが一致する点まで増大するといふことに
なる。所でこの均衡点に投資の限界効率があるといふことは、何もケ
インズをまつまでもなく、限界学派の既に言ふ所であつて、結局その
は利子率にあるものと見られてゐる。また短期理論としてのケインズ
の一般理論に於ては、資本の限界効率は畧々一定とされてゐるので、
結局彼の中心点は利子率にある。

それでは利子率の何によつて決定されるかといふことが問題の對象
となる。古典学派の利子論に於ては、利子は資本の需要と供給とが均

Ibid. p. 245.

等となるべき資本の価格であるとされた。所でケインズに於ては、利
子が資本の需要價格即ち投資に依存することには向違ひをいとされる
が、それが供給に即ち貯蓄に依存すると見るのは向違ひだとされる
。即ち貯蓄の大小を決定するものは所得であり、所得の大小を
決するものは投資であるから、結局利子が貯蓄と函数關係を持つと
は言は得ぬといふ。それではケインズの意味する利子は何である
か。ケインズは之に對し次の如く言ふ。「利子率は投資のための資
金に對する需要として現在の消費を抑制しようとする心構へと均等
關係にもたらすと、その下價格一ではない。それは富と貨幣の形態
に於て保有しようとする欲求として支配し得る貨幣量と均衡せしめ
る價格である。レ* 即ち簡単に言へば利子は流動性放棄に對する
報酬であるといふ。それでは流動性放棄を敢え又行はしむるもの
は何であるか。之につき三つ。動機の下に於る貨幣保藏形態が換へ
られる。即ち豫備的動機、取引的動機、投機的動機に基く貨幣保藏

* Keynes, J.M. op. cit. p. 167

が之である。豫備的動機と取引的動機に基く貨幣保蔵と M_1 とし、
 機動的動機に基く貨幣保蔵と M_2 とすれば、 M_1 と M_2 とを決定する流動性選
 好 (M_1 の流動性選好と L_1 、 M_2 の流動性選好と L_2 とする) は夫々相
 異なる。即ち M_1 は所得 Y に依存し、 M_2 は利率 r に依存する。今、
 社会の貨幣総量 M は M_1 と M_2 との和であり

$$M_1 \parallel L_1(r), \quad M_2 \parallel L_2(r) \quad \text{であるから、}$$

$$M \parallel M_1 + M_2 \parallel L_1(r) + L_2(r)$$

となる。従つていま若し貨幣総量と流量性選好と所得とが決まれば、
 利率 r は決定されるものとなる。所で M の大きさは経済活動
 の総体乃至所得の大きさによつて一定と考へられるから M と L と r
 との關係は

$$M \parallel L(r)$$

として考へられる。今流動性選好を一定とすれば、利率 r は貨幣総
 量によつて決定されることになる。即ち斯くの如くして決定された

利率 r が投資を決定するといふのであつたが、今利率が貨幣総量によ
 つて、即ち銀行の行ふ通貨政策によつて決定されるとするならば、
 この際によつて何故に投資と貯蓄とが均等なる關係を持つに至るか
 といふことが問題となるであらう。正統学派に於ては利率は投資貯蓄
 の均等する點に於て決定されるとするのであるから、この點につい
 ての問題は起らぬのであるが、ケインズにあつては、貨幣総量と流
 動性選好によつて決せられるとするから、その様にして決定された
 利率に於て、何故に投資貯蓄が一致するかといふことが依然とし
 て問題となるのである。これについては次の如くされる。いま M_1 、
 M_2 、 L_1 、 L_2 の相互關係によつて定められる利率 r が若し投資と貯蓄
 との一致を決定しないとするならば、總所得が調節されてこれの均衡作用
 を営むといふことである。いま投資と貯蓄との均衡を得べき總所
 得が決定されるならば、この所得は一定貨幣に於て雇傭を決定し、斯
 くして利率の決定による循環過程が雇傭決定に關係を持つことにな
 る。

なる訳である。

以上はケインズの一一般理論に於て占むる地位は最早あきらめられてお
 る。産備量を増加させるための要件として継続的投資支出が求められ、
 斯る投資の行はれるための各要件を求め行つて結局利率に落着
 くに至るまで主要なる経済動因の有機的關係が求められた訳である。
 乗数の規定要因はカインズとは異り消費性向なる心理法則によつて
 規定される。此の消費性向なるものが、ケインズ一一般理論に於
 る三大動因の一つであることば言ふまでもたぬ。我々は更に進んで
 消費性向と乗数の展開とにつつてケインズの所論を跡付けるとに
 する。

(三)

ケインズの乗数論がカインズに於ての特異なる要に於ては、
 先述通り、乗数そのもの、規定要因を消費性向なる心理法則に求
 めた点であった。これにつつてケインズは次の如く述べる。

「我々が人間性質に因する我々の知識からして先験的にまた経験
 の詳細なる事実を照して見てもこれに入たる確信を以て依據し得る
 基本的心理法則は次の如きものである。曰く、人々は通例且つ平均
 的に、彼等の所得が増加するにつれて、彼等の所得が増加した割合
 以下の割合に於ては消費を増加せしめる傾向がある。即ち C_w と消費額、 Y_w と所得とを以て測定したる
 量とすると、 ΔC_w は ΔY_w と同じ符号をもつけれども額に於て小である。
 即ち $\frac{\Delta C_w}{\Delta Y_w}$ は正であつて一以下である。」* ケインズは消費の増
 分に対する所得の増分の比、即ち $\frac{\Delta C_w}{\Delta Y_w}$ を限界消費性向としてある。
 この限界消費性向の示す値は産出物の次の増加分が消費と投資とへ

* Keynes, op cit p 96

三七

如何に分割せらばならぬかと物語るものだとされる。今、 ΔC_{W} と ΔJ_{W} とが夫々消費と投資との増加部分であるとすれば、

$$\Delta Y_{W} = \Delta C_{W} + \Delta J_{W}$$

となるから、若し限界消費性向 ($\frac{\Delta C_{W}}{\Delta Y_{W}}$) を $\frac{1}{s}$ とすれば

$$\Delta Y_{W} = s \Delta J_{W}$$

となる。この K をケインズは投資乗数 (Investment multiplier) と呼んでゐる。即ちこの式は投資総額が増加した場合に、所得は

投資の増加額の K 倍だけ増加するであろうと示すものである。* 従つて社会の消費心理が、例へば所得増加額の十分の九を消費しようとするが如きものであるとすれば、乗数の値は十となる。この理は次の如きものである。ケインズは

$$\frac{\Delta C_{W}}{\Delta Y_{W}} = \frac{1}{s}$$

としたのであるから、假に $\frac{1}{s}$ を $\frac{1}{s}$ と置けば

$$\frac{1}{1-s} = 1 + \frac{1}{s} + \left(\frac{1}{s}\right)^2 + \left(\frac{1}{s}\right)^3 + \dots$$

となる。

即ち乗数 K の値は限界消費性向の値によつて規定される訣である。て、ケインズには見られるが、乗数 K のもの、規定要因が斯くの如くして決定されたのである。

それでは消費性向、即ち社会が消費に對して支出する額は如何にして決定されるのであらうか。ケインズはこの規定要因を、

- 一、所得額
 - 二、其の他の客観的を附隨的な事情
 - 三、社会を構成する個々人の主観的な必要と心理的な性向及び習慣
- 並びに所得が個々人の間に分けられる仕方と支配する原理に求めてみる。* 消費支出の規定要因の一つは所得額であることは言ふをまたぬ所である。(一)客観的な要因としてケインズの与へてゐる所は、*
- (一) 債銀單位の変化、(二) 所得と純所得との差異に於ける変化、(三) 純所得の計算に於ける考慮に入らぬもの、(四) 資本價値の偶然的

* Keynes, op cit p. 91
** Ibid, pp. 91-95

* Keynes, op. cit. p. 115

変化、四、時差割引率 (rate of time discounting) 即ち現在財と将来財との間の交換比率に於ける変化、(五)、財政政策上の変化、(六)、現在の所得水準と将来の所得水準との間の関係についての期待の変化、(七)、六項を挙げた後、三、の主観的要因としては、特に消費支出抑制の動因につき

- 一、不利の偶発事に備へるための準備を構成すること。(一) 豫備的動機)
- 二、所得と個人または彼の家族の必要との間の関係が将来に於て現在と異なるべきことが豫想されるためにそれに備へようとすること。(一) 深慮的動機)
- 三、利子及び値上りと享受しようとする事、(一) 打算的動機)
- 四、支出の過増を享受しようとする事、(一) 向上的動機)
- 五、独立の意識と実行力とを養ふ事とする事、(一) 独立的動機)

六、投機的なまたは営業上の計画を執行するための運用資金の確保

- 七、財産を遺贈しようとする事、(一) 自尊的動機)
- 八、純粋の吝嗇即ち消費支出行為そのものに対する不合理的にして且つ執拗なる抑制を満足せしめようとする事、(一) 貪慾的動機)

の八項を挙げたのである。

だがケインズの一般理論に於ては遠大な社会変動の結果とか長期発展の緩慢な影響とかについては関はるところなく、即ち貯蓄及び消費の夫々に対する主観的要因の重要な背景は所与のものとして議論を進めて行くのである。主観的並びに社会的動因の主要なる背景が徐々に変動するものであり、他方利子率及びこの他の客観的要因の短期の影響が二次的な重要性しかたぬとすべし、消費の短期変動は大部分は所得を得る率の変化に依存する

* Ibid. pp 107-108

のであって、一定所得からの消費性向に於ける変化に依存する^{四三}のではないとされる。^{*}この短期理論としての一般理論に於ては消費性向と一定として議論が進められぬ。それは先づ内容に於て如何に構成されてゐるであらうか。これに対して先づオーに言はる得ることは限界消費性向が一以下たといふことである。即ち所得の増分を全部消費してしまふのでなく、其所になにかの貯蓄部分が存するといふことにならぬ。何故なら投資の増加は大衆の貯蓄増加に対する積極的協力を必要とするからである。この積極的協力を大衆が爲し得る條件は言ふまでもなく所得増加である。従つて大衆が増加した所得の一部を消費しようとする努力は、所得の新しい水準が増加した投資に対応するに充分な貯蓄の餘地を提供するまで、産出高を削減する。従つて乗数係の必要なる余分の貯蓄を爲さしむるに充分な実績所得の増加を齎

* Ibid. PP 109-110

すためにはほんだけ彼等の雇用の増加を必要とするかを示すものである。^{*}このことをケイ・スミスは次の様を比喻を用ひて説明してゐる。即ち
 丁もし貯蓄が苦味で消費が甘味であるとすると、増加した苦味の程度に依りて更に甘味を増加せしめなければならぬのである。もしレバ、公衆の心理的性向が我々の今想定してゐるものと異なり、限り、我々はこゝに投資「産業」のための雇用の増加は必然的に消費財生産業を削減し、その結果として投資それ自身によつて要求された第一次雇用の倍數であるところの全体的な雇用の増加を導かねばならぬといふ法則を確立し得た訣である。レ^{*}とし之みる。この点はカリンの雇員乗数との因縁の強い特徴を持つものであることは言ふまでもない。従つて上述の所から限界消費性向の値が雇用量に如何の様な結果を導き出すかといふことが次に問題となる。

* Ibid. P. 118

* Ibid. PP. 117-118

(1) 限界消費性向が一に近、教値(例へば0.8)をとるときは

投資に於る僅かの変動も雇傭に大幅の変動を齎す。

(2) 限界消費性向が零に近い教値をとるときは、(例へば0.2)

投資の僅かの変動は雇傭の上に僅かな変動を齎すに過ぎぬ。

實際の場合に於る限界消費性向の値は一と零との両極端の中

間にあるものであり、ケインズは零より一に近いところ

あるであらう、と言つてゐる。* 従つて投資の増加は相當に

大きな変動効果を雇傭に与へるといふことになるのである。

次に限界消費性向が一である場合はどうであらうか、これに

ついてもケインズが雇傭乗数の測定に於て、限界消費性向を一以

下であるとすることによつてのみ、乗数の計算が可能とされた

如く、ケインズに於ても若しこの値が一に等しいとするなら

ば、 $D \times H \times D$ となり、出發点たる $D \times H \times D + D$ なる式その

ものが、 ΔI を零とするならば、ケインズの乗数論のみならず、

一般理論そのもの、成立も困難となるであらう。従つてケイン

ズの立論が成立するための要件は限界消費性向が一以下であるとい

ふことではなればならぬ。

以上の説く所は限界消費性向が大なるほど乗数は大き

なるものがあることは言ふまでもないが、

この乗数、従つて限界消費性向の修正要因はついで見れば次の三つ

のものとなる。

(一) 限界消費性向は雇傭の總ゆる水準にとつて恒常的なものではない

く、通例雇傭量が増大するにつれて減退する傾向を有する、即ち実

質所得の増加につれて、そのうち社会が消費しようとする割合は

漸次減少する。

(二) 次に雇傭の増加は短期に於ては収獲を遙減せしむる結果を有す

るから、總所得のうち企業家に帰属する所得割合を大にするしむる

従つて限界消費性向、即ち乗数は低下する。

* 限界消費性向を例へば0.8とすれば乗数Kの値は5となり、
従つて今ケインズの乗数の單純化された場合としての $K = K'$ (K' は雇傭乗数)
を適用すれば全雇傭量は第一次雇傭量の5倍の大きさに達する。
** Ibid P.118

(三) 失業は公私のつれか或る方面に於る消極的貯蓄と結びつく可能
性があるので、再雇傭はこの消極的貯蓄を減退せしめ、限界消費性
向従つて乗数は低下する。

以上が乗数の修正要因として擧げられる主要なものである。ケイ
ンズの乗数論の内容は上述の説明の如くであるが、之を簡潔に言ふ
ならば、乗数は経済に対して刺激を与へる所の新支出の数量とそれ
による新所得の量との比率関係と現すものである。この比率が形成
されて行くケインズの過程分析と此り下り、この乗数論の妥当する
場を検討して見ることにしよう。従つて以下論ずる所は言はゞケイ
ンズの乗数論に対する第一次の批判に相当するものである。

第四章、ケインズ乗数理論の検討

(一)

ケインズは乗数Kを引出す出発点を

$$\Delta Y \parallel \Delta I + \Delta C$$

に求めたのであるが、所得の増分が消費の増分と投資の増分との
和に等しくなるのは、時後的にのみ成立するのであつて、時前的
には必ずしも ΔY は ΔC と ΔI との和に等しくはならぬ。何故か計画的投資と計画
的投資とが計画的所得に等しいなどとは言ひ得ないからである。
ところでケインズはこの時後的の観念に於て成立する

$$\Delta Y \parallel \Delta C + \Delta I$$

から導出された限界消費性向、限界貯蓄性向なる考へと、時前的
観念に於て使用せんとするものであり、* 此れは時前と時後と
の混同と言はねばならぬ。とんではケインズの乗数論が役に立た
ない。

* Ibid P. 26

ぬかといふと、以上の関係からだけでは解決を与へることには出来ぬのであつて、この検討は実証的に行はねばならぬ。結局ケインズの乗数論の妥当する場は一つの静態、即ち時後的に到達した均衡状態である。この均衡状態に於ての ΔY が ΔC と ΔI との和に等しくなつてゐるのである。

そこで、この均衡状態に達するに要する期間がどれ位であるかといふことが問題である。『期間計算』と言はれるものがえてある。コリン・クラークによれば、国民所得の大部分は一週間のうちに消費される。従つて三ヶ月を一単位期間としてとるならば、投資に伴ふ所得の増加は直ちに形成されると言つてゐる。^{*} 乗数が乗数として働くようになる期間の問題についてはロバート・スンによつて与へられた表がある。これはケインズの乗数理論に對するロバート・スンの解釋的図式であり、且つまたケインズの乗数論を最も明使に示せるものとして普く用ひられてゐる。

(二)

ロバート・スンは『ケインズ一般理論に關する覚書』^{*}で次の如き図式を与へてゐる。

* *Relevant Notes on Mr. Keynes General Theory*
Econ. Jour. of Econ. Soc. Nov. 1936

* Colin Clark: *Determination of the Multiplier.*
Economic Journal Sep. 1937. P. 434.

| (1) 期 前 | (2) 投 資 | (3) 前期 受取 所得 | (4) 貯 蓄 | (5) 新 貨幣 発行 | (6) 全 所得 (2)+(3)+(4) | (7) 期 末の 貨幣 |
|------------|------------|------------------------|----------------------|-------------------|--|------------------------|
| 0 | N | - | - | N | N | - |
| 1 | N | N | (1-q)N | qN | (1+q)N | N |
| 2 | N | (1+q)N | (1-q ²)N | q ² N | (1+q+q ²)N | (1+q)N |
| 3 | N | (1+q+q ²)N | (1-q ³)N | q ³ N | (1+q+q ² +q ³)N | (1+q+q ²)N |
| Y | N | $\frac{N}{1-q}$ | N | 0 | $\frac{N}{1-q}$ | $\frac{N}{1-q}$ |

q, 限界消費傾向を表す。

ロバートスンの批評

ロバートスンの批評は次の如くにして行はれる。限界消費傾向を q とする。今新貨幣創造によつて N だけの投資があつたものとして論を進める。

N の金額は N だけの投資となつて現はれる。假定によつてそのうち qN は消費され、 $(1-q)N$ は貯蓄される。次期の新投資を N に維持するためには、この貯蓄額を投資する外に qN が新貨幣創造によつて追加投資されねばならぬ。かくて所得は N の他に qN が新しく所得として入つてゐるから、所得総量は $(1+q)N$ となる。

同様の計算を表式によって述べるならば、(而も期間 γ を無限大とし、 q を一より小なりとするは) 全所得は $\frac{1}{1-q}$ となり、貯蓄は N となり、維持するべき投資に等しい。即ち γ を無限大の期間にとり、どこまで行きつりて初めて投資と貯蓄との均等が得られる訳である。

所でこれが成立するためには限界消費性向 q を一定とすること、並びに新投資が常に N に維持されること、この二つの前提に於て初めて可能となる訳である。而も東教理論によつて明かにせられるのは一定期間の後のことである。表式に見られるごとく、投資行爲が繰返へせらるるとその中に貯蓄が投資に等しくなる。従つて若し新の経過期間を無視するならば、投資のための金融はそれ自りに於て解決されてゐると云ふ得る。然し乍らその間に於て、 N を一定に保つために、貨幣当局の活動によつて一方に於て新貨幣供給の創造が増加され、他方に於て公衆の貯蓄が何事かの方法で眞実の投資へ

の途を見出してゐることが想定されておなければならぬ。然しこれ
が果して可能であるかどうかは疑問である。若しまた假に一步を譲
つて斯る想定を認めたとしても尚 N の一定といふことには疑問があ
る。即ち素数の適用されるのは投資によつて惹起せられる消費
費財産業に於る雇傭だけに関するものであるが、消費財需要の増加
は生産財需要の刺激となり得ないのであるか。例へば一定の消費財
産業を刺激し、従つて両者の生産の比率が不均衡に変動することを
以て、景気循環の特徴を示すのが普通である。このことは N の一定
といふことを許さないのであらう。

ロバートスンのケインズ批判は以上の点をつゞけてあるが、 N の一
定といふ想定が、現実の動きに対して如何に迅速な想定であるかは
言ふまでもない。また限界消費性向を一定とすることも短期に於て
認められるのであるが、期間 γ を無限にとると、一定と置いた限界
消費性向も次第に変動せざるを得ぬ。前述の如く、この一定さど

こまで一定となし得るかは一にかゝつて経過期間の計算の結果にあ
 る訣である。イギリスの例で言へば、コリン、クラークがイギリス
 社会について算定したものがあつた。フロートは「直ちに」乗数が実
 現されるといふ。たゞ年收二五〇ポンド以上の所得について言へば
 、所得の増加から消費の増加までの期間約一年三月を要するので、
 此を見込むと乗数実現の遅れが相当著しくなると言つてゐる。また
 プレミアエツロオニは「一月」としてとれば「例へば消費率
 1/2のとき」ハケ月で乗数が実現せると言つてゐる。＊ケイン
 ズ自身は乗数の実現について「時の遅れを問題にしな」と言つてゐる
 。たゞ均衡状態にある最終の真だけを彼は問題にしてゐるであらうか
 ら、そこから乗数理論を「如何なる瞬間に於ても」當載る論とする
 のである。高田保馬博士はこれにつき、特に乗数理論の限界性を次
 の如く明確に述べて居られる。＊即ち「この如何なる瞬間に於ても
 もといふ事を任意に解釋して、これを動態的なモデル^{モデル}継起^{継起}にあては

＊高田保馬「新利子論研究」107頁参照
 ＊＊高田保馬、前掲書 105頁参照

めて考へようとする、乗数論が妥当性を持ち得ないことはいふ
 までもない。たゞかういふ範囲にまで拡張することが本末無理である
 。それと、もし乗数理論の當載する限界を十分に意識する必要があら
 う。トとしてゐる。何れにしてもケインズ的前提には、実際問題を
 処理する場合に少からぬ障害を持ち来ることの否定は難い。

(三)

ケインズの乗数論に於ては投資産業への投資が消費財生産部門へ
 の利戟となり、そこに波及して行く莫の取扱つてゐるのは前述
 の通りである。去りてこの波及によつて、たゞはどうかの期間を
 経て乗数が形成されるのである。従つてこのためには消費財生産部
 門の受けた利戟活動が自由に行はれることを前提としてゐる。今日
 パートメントの与へた利戟の如く、消費需要の増加が更に投資産業に
 於る活動利戟とを莫は少時措くにしても、若し期了消費財生産部

内に於る拡張の自由が、今日に於ける如く、徹底的に統制される^五場合には、どういふことになるであらうか。

一、民需財生産部門の拡張活動は在来規模のまま、續行されてゐる等行はれず軍需生産部門と生産財生産部門の生産活動を以て拡張的に行はれてゐる場合。この場合に於ては ΔY によつて軍需生産部門及び生産財生産部門に於ては増加的に所得が形成されるに居り、斯る所得者の消費性向が在来のまゝとすれば、現在民需財ストックの値より賣盡しが現れると共に、當該期間に生産される民需財の價格騰貴が激成される筈である。これだけの前提からすれば、その價格騰貴によつて乗数は形成されるであらう。だがケインズの場合と異つて、消費財生産部門の拡張によるのではなくて、價格の騰貴を通じて形成される筈で、特異な地位を持つものと思はれる。

二、次に ΔI の投資による ΔY の取得にも拘らず、民需の割当、價格の

公定が嚴格に守られ、 ΔC が何等行はれず、而も ΔI は生産財生産部門、軍需財生産部門に對してのみ行はれてゐる場合。この場合は乗数は形成されず ΔI はそのまゝ、 ΔY となるものと考ふべきであらう。

以上ケインズの乗数論について問題となるべき点を指示した。乗数論を理論としての領域に止めないで實際の計算を爲す場合には、以上の如き乗数論の適用領域と限界性とに留意すべきである。今日の問題にケインズ流の乗数論をそのまゝ、当嵌めて乗数を計算し、其の値によつて、經濟の診斷を行はんとするのは、無價値とは言へぬにしても、前述の如き乗数論の置いてある公準が今日の段階に於て著しく異つてゐるので、どれだけの意味を持ち得るか疑はしいと思ふ。然し乍ら散布資金が國民所得の形成と密切な關連を有すること同違ひなく、この一定の關係をどの様な形でとり上げるかといふところに乗数論としての向題がある筈である。ケインズは消費を通じて之をとらへ、消費財生産部門の拡張を通じて雇働量の増大、乗数

の形成を説いた。今日東教論が問題として採り上げられるのは期
 初に於て、財政資金、産業資金の撤布計画額が設定されたとき、
 統制当局にとつて之がどんだけの所得となつて形成されるかを豫測
 したといふ所にあることは序説に若干述べた所である。ケインズ
 の乗数論がとり上げられたのも斯る問題意識からであつた。今迄長
 く穿鑿して来た所はかゝる観念からケインズ乗数論の適用の場と限
 界性を認識するためであつた。ケインズは主として投資の貸銀財生
 産部門への波及だけにとりあつたものであり、その限りに於て
 は、種々の困難はあるにしても、一定の経済状態に立脚し、その下
 に立って一定の公準を認める限りは妥当するものと思はれる。然し
 下り元来投資は貸銀生産部門にのみ波及するのみならず、資本財生
 産部門にも波及するものである。従つてこれらと併せて考へて、そこ
 に形成される所得との間に有機的關係を見出すといふ方法がより一
 般的であると思はれる。事実ケインズ以後の東教論は斯く發展方向

を述べてゐる。ハンセン、アナリシスと言はれるものが之である。
 また戦時経済下に於て軍需財生産部門の飛躍的増大が政府の公債
 支出によつて四らんでおると、この部門に於て投資と政府公債支
 出との一定の關係を含めた問題の解決が爲さねばならぬであらう
 。我々は次にハンセン・リサ・エルソンの方向に於ける問題の發展を
 概念することによらう。

第五章

ハンセン、サミュエルソンの所得形成論について

一九三六年にケインズの一般理論が公にされてから、東教論に対する批判論文や東教の実際の計算が次々に公表されたが、一九三九年に至って、ハンセンの思想を分析定式化するサミュエルソンの論文「東教分析と加速度原理との相互作用」*はケインズ的東教論に対する優れた批判論であるのみならず、より一般的を構想に立脚せる問題処理の方法を提示するものであった。前述の如く、ケインズの東教は投資の債銀財生産部門への波及によって形成される面だけを取扱つてゐるに過ぎず、ロバートソンの批判に於ては、消費需要の増加が投資財生産部門の拡大の誘引となる面については処理されてゐなかつた。ハンセンはこの投資財部門の拡大との関係へ「加速度原理」と東教理論とを巧みに結合する新しいモデル、シクワエンスを發展させ、サミュエルソンはこれを分析定式化したので、

* Paul A. Samuelson: Interaction Between the Multiplier And The Principle of Acceleration
The Review of Economic Statistics Vol. XXI May 1939 No. 2
pp 75-78

を述べてゐる。ハンセン、アナリシスと言はれるものが之である。また戦時経済下に於て軍需財生産部門の飛躍的増大が政府の公債支出によつて回られてゐるとせ、この部門に於て投資と政府公債支出との一定の関係を含めた問題の解決が為されねばならぬであらう。我々は次にハンセン、サミュエルソンの方向に於ける問題の發展を概念することにしよう。